

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【連結の範囲の変更】	13
【会計方針の変更】	14
【注記事項】	15

【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	6,603	7,684	31,813
経常利益(百万円)	154	644	3,417
四半期(当期)純利益(百万円)	60	347	1,626
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81	401	1,597
純資産額(百万円)	15,219	16,021	16,015
総資産額(百万円)	25,683	27,580	28,482
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	3.75	21.94	101.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.74	21.89	101.44
自己資本比率(%)	59.2	58.1	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	539	374	3,507
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	206	170	625
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	368	372	1,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,474	12,389	13,290

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成24年8月10日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として個人消費や生産活動において緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機や円高の継続、電力供給不安等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長を目指し、「お客様にご満足いただける商品・サービスの提供」「お客様の増加」「スピード感をもった諸施策への取組」を方針とし、お客様担当強化、ウィッグ定期点検プログラムの改良等によるお客様の定着推進や販売スタッフのスキル強化、新規事業を含めた積極的な広告宣伝等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,684百万円(前年同四半期比16.4%増)となりました。利益については、販売費及び一般管理費が広告宣伝費を中心に増加したものの、売上高の増加を主因として営業利益は621百万円(同408.2%増)、経常利益は644百万円(同317.9%増)、四半期純利益は347百万円(同471.0%増)と前年同四半期比増収増益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

（男性向け売上高）

男性向け売上高については、新規売上では、新商品「マープソニック」投入に伴う反響数の増加や販売スタッフのスキル強化、リピート売上では、お客様担当制によるお客様の定着推進等の諸施策を実施した結果、4,499百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

（女性向け売上高）

女性向け売上高については、新商品「ヌード・ファイン・クリア」の積極的販売、販売スタッフのスキル強化、ウィッグ定期点検プログラムの改良によるお客様の定着推進等の諸施策を実施した結果、2,673百万円(同19.1%増)となりました。

（2）財政状況

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ901百万円減少し、27,580百万円となりました。これは、法人税等の納税や配当金の支払い等を主因に現金及び預金が減少したこと等により流動資産が913百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ907百万円減少し、11,559百万円となりました。これは、前受金、賞与引当金が増加した一方、未払金、未払法人税等が減少したこと等により流動負債が1,131百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5百万円増加し、16,021百万円となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が48百万円減少した一方、為替換算調整勘定が50百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,389百万円と前連結会計年度末比901百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益643百万円、減価償却費182百万円、賞与引当金の増加342百万円、前受金の増加363百万円があった一方、法人税等の支払1,065百万円、その他の営業支出1,008百万円等により、374百万円の資金支出(前年同四半期は539百万円の資金支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出109百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円等により、170百万円の資金支出(前年同四半期は206百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払361百万円、リース債務返済による支出10百万円により、372百万円の資金支出(前年同四半期は368百万円の資金支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的实施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,522,200	16,522,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,522,200	16,522,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	16,522,200	-	3,000,330	-	2,887,830

(注) 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ90千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 672,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,847,900	158,479	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	16,522,200	-	-
総株主の議決権	-	158,479	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、平成24年6月1日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」という。)が当社株式を90,000株取得しており、当第1四半期会計期間末現在で信託口が90,000株所有しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	672,100	-	672,100	4.06
計	-	672,100	-	672,100	4.06

(注) 当第1四半期会計期間末現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が90,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,273,235	10,371,320
売掛金	2,461,638	2,389,211
有価証券	2,017,571	2,017,874
商品及び製品	810,671	813,981
仕掛品	64,116	71,839
原材料及び貯蔵品	518,160	555,708
その他	1,105,824	1,118,834
貸倒引当金	3,447	4,175
流動資産合計	18,247,771	17,334,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,456,486	3,429,589
その他(純額)	2,371,692	2,355,115
有形固定資産合計	5,828,178	5,784,704
無形固定資産		
その他	431,282	416,698
無形固定資産合計	431,282	416,698
投資その他の資産		
その他	4,036,832	4,105,726
貸倒引当金	61,793	61,404
投資その他の資産合計	3,975,038	4,044,321
固定資産合計	10,234,498	10,245,724
資産合計	28,482,270	27,580,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,272	151,999
未払金	1,943,559	891,866
未払法人税等	1,143,867	400,442
前受金	3,633,801	3,996,876
賞与引当金	661,700	1,004,498
役員賞与引当金	100,000	37,500
商品保証引当金	37,147	36,959
ポイント引当金	53,335	55,560
その他	962,345	989,198
流動負債合計	8,696,030	7,564,902
固定負債		
退職給付引当金	1,767,794	1,841,716
役員退職慰労引当金	960,400	1,111,642
資産除去債務	945,198	953,462
その他	97,305	87,307
固定負債合計	3,770,698	3,994,128
負債合計	12,466,728	11,559,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,330	3,000,330
資本剰余金	2,887,830	2,887,830
利益剰余金	10,770,164	10,721,678
自己株式	531,422	531,422
株主資本合計	16,126,902	16,078,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,525
為替換算調整勘定	109,806	59,088
その他の包括利益累計額合計	111,628	60,613
少数株主持分	267	3,485
純資産合計	16,015,541	16,021,288
負債純資産合計	28,482,270	27,580,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,603,746	7,684,722
売上原価	2,061,219	2,171,908
売上総利益	4,542,527	5,512,813
販売費及び一般管理費	4,420,177	4,890,986
営業利益	122,349	621,827
営業外収益		
受取利息	28,244	25,165
投資有価証券評価益	14,081	6,655
その他	12,074	14,848
営業外収益合計	54,400	46,669
営業外費用		
為替差損	2,163	1,539
支払保証料	16,615	15,203
その他	3,662	6,835
営業外費用合計	22,441	23,577
経常利益	154,308	644,918
特別利益		
固定資産売却益	8,369	11
特別利益合計	8,369	11
特別損失		
固定資産除却損	1,230	-
会員権評価損	-	1,140
特別損失合計	1,230	1,140
税金等調整前四半期純利益	161,447	643,790
法人税、住民税及び事業税	140,121	380,855
法人税等調整額	40,454	85,358
法人税等合計	99,667	295,496
少数株主損益調整前四半期純利益	61,780	348,293
少数株主利益	874	527
四半期純利益	60,905	347,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,780	348,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	296
為替換算調整勘定	20,022	53,409
その他の包括利益合計	20,147	53,705
四半期包括利益	81,927	401,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,005	398,781
少数株主に係る四半期包括利益	1,921	3,218

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,447	643,790
減価償却費	176,896	182,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	338
賞与引当金の増減額(は減少)	291,755	342,757
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75,000	62,500
商品保証引当金の増減額(は減少)	4,536	188
ポイント引当金の増減額(は減少)	18,108	2,225
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,492	73,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,605	151,242
受取利息	28,244	25,165
固定資産除却損	1,230	-
固定資産売却損益(は益)	8,369	11
投資有価証券評価損益(は益)	14,081	6,655
売上債権の増減額(は増加)	164,434	74,268
たな卸資産の増減額(は増加)	123,776	38,875
仕入債務の増減額(は減少)	35,456	9,268
前受金の増減額(は減少)	480,951	363,074
その他	261,383	1,008,539
小計	581,988	683,227
利息の受取額	7,963	8,494
法人税等の支払額	1,129,112	1,065,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,159	374,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	198,865	109,246
有形固定資産の売却による収入	9,915	27
無形固定資産の取得による支出	25,675	64,807
長期貸付金の回収による収入	738	409
敷金及び保証金の差入による支出	22,398	16,714
敷金及び保証金の回収による収入	28,011	14,397
その他	1,834	5,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,438	170,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,193	10,877
株式の発行による収入	180	-
配当金の支払額	360,714	361,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,728	372,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,934	15,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,111,392	901,612
現金及び現金同等物の期首残高	11,585,840	13,290,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,474,448	12,389,194

【連結の範囲の変更】

株式会社A N友の会については、当第1四半期連結会計期間に新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比べての当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	8,457,805千円	10,371,320千円
有価証券勘定	2,016,642	2,017,874
現金及び現金同等物	10,474,448	12,389,194

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	406,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	396,252	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,115,827	2,244,419	6,360,247	243,499	6,603,746	-	6,603,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	375,595	375,595	375,595	-
計	4,115,827	2,244,419	6,360,247	619,094	6,979,341	375,595	6,603,746
セグメント利益	2,606,552	1,645,345	4,251,898	285,954	4,537,852	4,674	4,542,527

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,674千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,499,251	2,673,660	7,172,911	511,810	7,684,722	-	7,684,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	406,724	406,724	406,724	-
計	4,499,251	2,673,660	7,172,911	918,535	8,091,446	406,724	7,684,722
セグメント利益	2,987,937	2,010,705	4,998,643	522,101	5,520,744	7,930	5,512,813

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7,930千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円75銭	21円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	60,905	347,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	60,905	347,766
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,245	15,850
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円74銭	21円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	37	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する自己株式 (当第 1 四半期連結会計期間末日現在 90,000株) を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。